

2011年10月23日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 平成23年度 第3回 会計実務検定試験

# 財務会計論

### 注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 各解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については平成23年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 資産、負債の分類は、現行制度では、営業循環基準と1年基準によって行われる。
2. 減損の兆候があり、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る固定資産については、減損損失が認識され、帳簿価額と正味売却価額を比較し、その減少額を減損損失として計上する。
3. 取得した自己株式の売却により生じる自己株式の処分差益は、その他利益剰余金となる。
4. 委託販売における収益の認識は、原則として受託者が商品を販売した時に行われる。
5. 負ののれんが生じた場合には、負ののれん発生益として、損益計算書の特別利益に計上する。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。

1. 当期首に取得した備品500,000円について、決算につき減価償却を行った。減価償却は、耐用年数5年、残存価額0円、定額法（間接法により記帳）で行うこととする。ただし、当該備品の法定耐用年数は8年であるため、税効果会計(実効税率40%)を適用することとした（決算年1回）。
2. ×1年8月2日に売買目的で額面総額2,000,000円の社債を@97円で購入していたが、この社債の全額を×1年9月8日に@96円で売却した。なお、この社債の年利率は3.65%、利払日は6月末と12月末の年2回で、代金および端数利息を現金で受け取った。
3. 前期の期首に新株予約権200個を1個あたり4,000円で発行していたが、当期において、そのうち60個が権利行使され、全額が当座預金に入金された。なお、この新株予約権の権利を行使するにあたって払い込むべき金額は1個あたり100,000円である。また、資本金とする金額は会社法規定の最低限度額とする。
4. ×1年5月1日に商品を1,000ドルで輸出し、代金は掛けとして処理していたが、×1年8月1日に、この売掛金に対して1ドル=85円の為替予約を行った。なお、為替予約については振当処理によることとし、直々差額は為替差損益勘定、直先差額は前払費用勘定または前受収益勘定で処理すること。また、輸出時および為替予約時の直物為替レートは次のとおりであった。  
 輸出時：1ドル=80円                      為替予約時：1ドル=82円
5. 当期首（×1年度期首）に無形固定資産として計上した市場販売目的のソフトウェア1,200,000円について、決算につき見込販売数量に基づいて減価償却を行うこととした。なお、当該ソフトウェアの見込有効期間は3年であり、当期の販売数量と次期以降の各年度見込み販売数量は次のとおりである。  
 ×1年度：800個              ×2年度：1,000個              ×3年度：200個

【3】 ファイナンス・リース取引について、次の〈資料〉に基づき問1と問2に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は円位未満を四捨五入して解答すること。また、決算日は毎年3月31日とする。

〈資料〉

×1年4月1日に、製造機械をリースにより調達し、使用を開始した。

このリース契約の期間は4年、リース料は年額60,000円であり、毎年3月31日に、その日までの1年分のリース料を小切手を振り出して支払うこととなっている。また、当該リース取引はファイナンス・リース取引に該当し、リース期間終了後に製造機械の所有権は移転しないこととなっている。

割引現在価値を求める場合は、追加借入利率5%とし、次の年金現係数表を用いること。

年金現係数表

年数\利率	4%	5%	6%
1年	0.96	0.95	0.94
2年	1.89	1.86	1.83
3年	2.78	2.72	2.67
4年	3.63	3.55	3.47

この製造機械の見積現金購入価額は230,000円であり、リース料総額の割引現在価値と比較し、低い方の金額を取得原価とする。

問1 リース債務の返済予定表を完成させなさい。ただし、各期末のリース債務帳簿価額は年金現係数表を用いて計算すること。

問2 決算日(×2年3月31日)のリース料支払いおよび減価償却(間接法で記帳)の仕訳を示しなさい。なお、仕訳にあたっては次の勘定科目を用いることとする。

リース債務	支払利息	当座預金
機械(リース資産)	減価償却累計額	減価償却費

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金*	1,100	1,810	710	買掛金	970	1,130	160
売掛金	1,800	2,200	400	未払法人税等	160	280	120
貸倒引当金	△90	△110	△20	資本金	5,000	5,000	0
商 品	640	600	△40	利益準備金	100	110	10
未収利息	20	0	△20	繰越利益剰余金	820	1,250	430
建 物	4,300	4,500	200				
減価償却累計額	△1,720	△1,230	490				
貸付金	1,000	0	△1,000				
合 計	7,050	7,770	720	合 計	7,050	7,770	720

\* 現金預金はすべて現金及び現金同等物と等しいものとする。

損益計算書

(単位：千円)

I 売上高	9,700
II 売上原価	6,300
売上総利益	3,400
III 販売費及び一般管理費	
広告費	310
給料	1,890
貸倒引当金繰入額	20
減価償却費	230
営業利益	950
IV 営業外収益	
受取利息	70
経常利益	1,020
V 特別損失	
建物売却損	120
税引前当期純利益	900
法人税、住民税及び事業税	360
当期純利益	540

〔その他の資料〕

- 受取利息に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
- 当期に剰余金の配当として、株主に対し100千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。
- 当期首に建物(取得原価：1,800千円、減価償却累計額：720千円)を960千円で売却し、代わりに2,000千円の建物を購入し、代金はどちらも現金で決済している。
- 当期中に貸付金1,000千円を現金で回収している。
- 期中に法人税等の中間納付を行っている。

【5】 親会社および子会社の×2年3月31日（決算日、1年決算）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。

以下の〈資料〉に基づき、連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については流動・固定の区別、および相互の相殺は行わない。

- (注) 1. 連結精算表において [            ] を付けた金額は貸方金額を表している。  
2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

〈資料〉

1. 親会社は×1年3月31日に700,000千円で子会社の発行済株式の80%を取得した。取得時の子会社の資産および負債の時価評価（全面時価評価法）を行い、土地（帳簿価額：400,000千円、時価：410,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一であった。その際に税効果会計を適用する。  
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：600,000千円、利益剰余金：254,000千円であった。
2. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 3-1. 当期に、親会社は子会社に対して商品を336,000千円で販売した。
- 3-2. 子会社の期末商品のうち、37,200千円は当期に親会社から仕入れたものである。親会社が子会社に販売する際の価格は原価の20%増しで設定している。なお、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。  
未実現利益について、税効果会計を適用して必要な科目について修正を行う。
4. 期末の親会社の売掛金のうち、子会社に対するものは65,000千円であり、貸倒引当金についても必要な修正を行う。  
なお、親会社は期末売掛金に対して2%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を適用する。前期末時点では、親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。
5. 当期中において、親会社は子会社に対して帳簿価額40,000千円の土地を45,000千円で売却した。期末現在、子会社はこの土地を保有している。これについて税効果会計を適用する。
6. 親会社の長期貸付金のうち80,000千円は子会社に対するものであり、当期首に利率年3%、利払日3月末日（年1回）、期間4年で貸し付けたものであり、利息の受け払いは行われている。なお、この貸付金に対して貸倒引当金は設定されていない。
7. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	120,000 千円	80,000 千円